

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 管理部長

氏名 田中 慶寿

TEL (03) 5687 - 6023

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	19,858	△ 27.8	341	△ 40.5	92	△ 58.3
13年 3月期	27,487	△ 6.0	573	-	222	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	337	58.8	2.30	-	-	1.9	0.2	0.5
13年 3月期	212	-	1.48	-	-	1.4	0.5	0.8

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 146,874,519 株 13年 3月期 143,917,270 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	40,374		18,849		46.7	128.34
13年 3月期	41,263		17,610		42.7	119.90

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 146,870,697 株 13年 3月期 146,876,174 株

期末自己株式数 14年 3月期 5,477 株 13年 3月期 417 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,500	100	0	0.00	-	-
通期	19,500	300	0	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おき下さい。
なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 5ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	13年度末 (A) (14.3.31 現在)	12年度末 (B) (13.3.31 現在)	(A) - (B)
(資産の部)	(40,374)	(41,263)	(889)
1. 流動資産	15,524	17,778	2,254
現金及び預金	3,230	2,293	937
受取手形	1,131	2,533	1,402
売掛金	4,584	5,410	826
有価証券	20	-	20
製品及び半製品	2,475	2,197	278
仕掛品	1,964	2,077	113
原材料及び貯蔵品	1,266	1,360	94
前払費用	69	67	2
短期債権	697	1,833	1,136
その他	92	34	58
貸倒引当金	10	30	20
2. 固定資産	24,841	23,468	1,373
有形固定資産	[19,540]	[16,737]	[2,803]
建物	3,105	3,274	169
構築物	416	447	31
機械及び装置	8,274	8,889	615
車輛及び運搬具	57	52	5
工具器具及び備品	152	185	33
土地	7,424	3,820	3,604
建設仮勘定	110	67	43
無形固定資産	[51]	[126]	[75]
特許権	11	14	3
諸施設利用権	8	10	2
ソフトウェア	32	101	69
投資等	[5,249]	[6,604]	[1,355]
投資有価証券	2,061	3,137	1,076
子会社株式	1,689	691	998
出資金	62	113	51
長期貸付金	1,012	2,266	1,254
その他	614	614	0
貸倒引当金	190	218	28
3. 繰延資産	8	16	8
新株発行費	8	16	8
資産合計	40,374	41,263	889

(単位：百万円)

科 目	13 年 度 末 (A) (14.3.31 現在)	12 年 度 末 (B) (13.3.31 現在)	(A) - (B)
(負 債 の 部)	(21,525)	(23,652)	(2,127)
1. 流 動 負 債	13,993	16,528	2,535
支 払 手 形	2,710	4,026	1,316
買 掛 金	1,498	1,728	230
短 期 借 入 金	7,995	8,055	60
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	923	1,056	133
未 払 金	217	443	226
未 払 費 用	480	680	200
未 払 法 人 税 等	14	17	3
未 払 消 費 税 等	33	210	177
賞 与 引 当 金	60	264	204
そ の 他	59	45	14
2. 固 定 負 債	7,532	7,124	408
長 期 借 入 金	1,885	2,133	248
長 期 未 払 金	283	375	92
退 職 給 付 引 当 金	4,231	4,002	229
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71	181	110
長 期 預 り 金	429	429	0
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	630	-	630
(資 本 の 部)	(18,849)	(17,610)	(1,238)
資 本 金	15,669	15,669	0
法 定 準 備 金	1,728	1,728	0
資 本 準 備 金	1,728	1,728	0
土 地 再 評 価 差 額 金	911	-	911
剰 余 金	549	212	337
当 期 未 処 分 利 益 (うち 当 期 利 益)	549 (337)	212 (212)	337 (125)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10	-	10
自 己 株 式	0	-	0
負 債 ・ 資 本 合 計	40,374	41,263	889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		13 年 度 (A) (平成 13.4.1~ 平成 14.3.31)	12 年 度 (B) (平成 12.4.1~ 平成 13.3.31)	(A) - (B)
經常損益の部	営業損益の部			
	売上高	19,858	27,487	7,629
	営業費用	19,517	26,914	7,397
	売上原価	17,728	24,197	6,469
	販売費及び一般管理費	1,788	2,717	929
	営業利益	341	573	232
	営業外損益の部			
	営業外収益	615	485	130
	受取利息及び配当金	65	105	40
	賃料	335	165	170
	その他の収益	214	215	1
	営業外費用	864	837	27
	支払利息及び割引料	211	325	114
	その他の費用	652	511	141
經常利益	92	222	130	
特別損益の部	特別利益	1,401	1,912	511
	固定資産売却益	1,373	11	1,362
	軸受鋼営業権譲渡益	-	1,800	1,800
	貸倒引当金取崩益	28	100	72
	特別損失	1,142	1,905	763
	貸倒損失	19	-	19
	棚卸資産廃却損	-	29	29
	子会社株式評価損	152	39	113
	固定資産売却損	10	38	28
	投資有価証券評価損	482	95	387
	投資有価証券清算損	13	-	13
	本社他移転費用	20	-	20
	軸受鋼生産設備 臨時償却額	-	958	958
	退職給付債務 変更時差異償却額	420	420	0
ゴルフ会員権評価損	23	323	300	
税引前当期利益	352	229	123	
法人税、住民税及び事業税	14	17	3	
当期利益	337	212	125	
前期繰越利益	212	-	212	
当期末処分利益	549	212	337	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	金額		
	当 期 (13/4 ~ 14/3)	前 期 (12/4 ~ 13/3)	増減()
当 期 未 処 分 利 益	549	212	337
上記を次の通り処分します。			
次 期 繰 越 利 益	549	212	337

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....

[時価のあるもの].....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの].....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

建物定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得分(建物附属設備を除く)は定額法)

構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品.....定率法

機械及び装置.....定額法

ソフトウェア.....定額法

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金 内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法の規定に基づき3年間均等償却しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法 ... 税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 税効果会計 …… 繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。
2. 金融商品会計 …… 当期からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価方法について、金融商品会計を適用しております。その結果、その他有価証券差額金 10 百万円を計上するとともに、流動資産「その他」が 2 百万円、投資有価証券が 8 百万円それぞれ減少しております。
3. 自己株式 …… 従来「自己株式」は流動資産として表示しておりましたが、商法の改正に伴い当期から資本に関する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 自己株式数	5,477 株	417 株
	0 百万円	0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	36,439 百万円	37,384 百万円
3. 担保提供資産		
有形固定資産	17,457 百万円	11,133 百万円
投資有価証券	982 百万円	1,418 百万円
4. 受取手形割引高	935 百万円	795 百万円
5. 保証債務残高	973 百万円	1,274 百万円
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株
7. 流動資産「その他」に(株)神戸製鋼所(親会社)の株式 70 百万円が含まれております。		
8. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日 …… 平成 14 年 3 月 31 日		
再評価前の帳簿価額 …… 5,882 百万円		
再評価後の帳簿価額 …… 7,424 百万円		
9. 期末日(休日) 満期手形は交換日に入金または出金の方法によったため、当期末の満期手形が受取手形のうち 90 百万円、支払手形のうち 100 百万円含まれております。		

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	711	208	71	991
減価償却累計額 相当額	466	159	49	675
期末残高相当額	245	48	21	315

(前期)

	機械及び装置 百万円	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	956	400	169	1,525
減価償却累計額 相当額	511	284	123	919
期末残高相当額	444	116	45	606

(当期)

(前期)

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	145	百万円	236	百万円
1年超	169	百万円	369	百万円
合計	315	百万円	606	百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	211	百万円	276	百万円
減価償却費 相当額				

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
非常勤	みつ たけ のり よし 光 武 紀 芳	(株)神戸製鋼所 代表取締役副社長

2. 新任監査役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
非常勤	ちゅうじょう よし はる 中 條 芳 治	(株)神戸製鋼所 財務部担当部長(兼)鉄鋼部門 IPP 本部発電部主任部員

3. 退任予定取締役

現 在 の 役 職 名	氏 名	内 定 就 任 役 職 名
取締役営業本部特品 ・スチール鋼営業部長 (兼)大阪支店長	なか しま よし みつ 中 島 喜 満	高周波精密(株) 常務取締役市川工場長
取締役総務部長 (兼)新分野開発室長	たか はし まさ はる 高 橋 雅 晴	高周波精密(株) 常務取締役総務・企画室長

4. 退任予定監査役

現 在 の 役 職 名	氏 名	内 定 就 任 役 職 名
非常勤	ひら の じゅう ぞう 平 野 重 蔵	(株)神戸製鋼所 執行役員財務部長

5 . 新任取締役候補者の略歴

光 武 紀 芳	生年月日	昭和 15 年 10 月 27 日
	学 歴	昭和 38 年 3 月 九州大学工学部卒
	職 歴	昭和 38 年 4 月 (株)神戸製鋼所入社
		昭和 62 年 6 月 同社神戸製鉄所圧延部長
		平成 3 年 6 月 同社取締役 鉄鋼事業本部生産本部副本部長
		平成 8 年 6 月 同社常務取締役 鉄鋼事業本部鋼材生産部門全般の 担当、同加古川製鉄所長
		平成 10 年 6 月 同社専務取締役 鉄鋼事業本部鋼材生産部門全般の 担当、同加古川製鉄所長、同 IPP 企画推進本部の担当
		平成 12 年 6 月 同社代表取締役副社長 鉄鋼部門長、同生産本部長、溶接 カンパニーの管掌
		平成 13 年 10 月 同社代表取締役副社長 鉄鋼部門長、溶接カンパニーの管掌

6 . 新任監査役候補者の略歴

中 條 芳 治	生年月日	昭和 29 年 4 月 5 日
	学 歴	昭和 52 年 3 月 大阪市立大学経済学部卒
	職 歴	昭和 52 年 4 月 (株)神戸製鋼所入社
		平成 3 年 1 月 同社財務本部資金部外資室主任部員
		平成 3 年 4 月 同社資金本部国際金融部国際金融室 主任部員
		平成 7 年 1 月 同社人事部付 (KOBE STEEL USA INC.)
		平成 11 年 10 月 同社財務部主任部員
		平成 13 年 9 月 同社財務部主任部員 (兼) 鉄鋼部門 IPP 本部発電部主任部員
		平成 14 年 4 月 同社財務部担当部長 (兼) 鉄鋼部門 IPP 本部発電部主任部員

役員担当業務委嘱変更の件(予定)

発令日：2002年6月27日

役 職	氏 名	業 務 分 担
代表取締役社長	前野 定弘	
常務取締役	木村 幸照	営業本部長(兼)大阪支店長
常務取締役	大屋 暁明	総務部、管理部、関係会社の担当
常務取締役	祖川 英彦	富山製造所長(兼)同製造所化学分析試験所長
取締役(新任)	光武 紀芳	非常勤
取締役	古澤 貞良	富山製造所副所長
取締役	笹本 泰彦	営業本部 工具鋼営業部長(兼)名古屋支店長
常勤監査役	山本 卓	
非常勤監査役	伊藤 靖三	
非常勤監査役	藤原 寛明	
非常勤監査役(新任)	中條 芳治	